

三保連共同声明文(平成 19 年 9 月 1 日)

1. 国民、医療者、政府は我が国の優れた保険医療制度が崩壊の危機に瀕していることを認識すべきである。
2. 低医療費政策はこの危機を招いた最大の原因であり、適切な診療報酬を設定することで直ちにこれを是正すべきである。
3. 医師、看護師など労働力の不足はあきらかであり、これらの増員を推進すべきである。
4. 学会や医療関係者は一丸となって、よりよい医療を提供するためのビジョンを構築し国民に理解を求めるべきである。
5. 負担の引き上げと医療給付の充実について国民的論議が期待される。

【国民皆保険制度維持に向けての国民的論議を】

わが国はこれまで保険証一枚でいつでも、どこでも良質な医療が受けられる国民皆保険制度に支えられて、世界で最高水準の健康寿命と低い新生児死亡率を達成して来た。一方、医療費についてみると平成 17 年度の対 GDP 比国民総医療費は OECD の統計によれば加盟 30 か国中でわが国は第 22 位と著しい低医療費政策がつづけられている。

近年、この低医療費政策の帰結として医師、看護師等の医療従事者の不足・遍在や過重労働による疲弊をはじめとして、病院経営の行き詰まりなど多くの局面で地域医療の破綻のきざしが顕著となっている。学会を基盤として展開されて来た医学・医療のめざましい進歩を速やかに診療へと還元してきたわが国の医療現場の機能が、今後は急速に衰退の道をたどることが強く危惧される。私ども三保連は、良質な医療の提供を保障する現行の制度をこれからも維持するために、医療現場にある者として患者の満足と信頼を高める医療の在り方をさらに追求し、また業務・経営の効率化や無駄の削減に努める一方で、国としては速やかに低医療費政策を見直しより堅固な財政的裏付けを保障することが不可欠であると考え。そのためにはわが国の医療供給体制の現状と問題を広く国民と共有し、被保険者である国民の保険料や税の負担が今後どの程度であるべきかについて、ひとりひとりにその選択が委ねられた喫緊の課題として広く周知され、幅広い国民的論議がすすめられることを強く期待する。